

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報67

平成23年11月25日

市区長 各位

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部

本部長 会長 森 民 夫

災害廃棄物の広域処理の促進について

東日本大震災による被災地への物的、人的ご支援、さらには避難住民への受入れ対応等、各都市のご協力に対してまして、心から感謝申し上げます。

さて、今般、宮古市長さんから別紙のとおり災害廃棄物の広域処理について本会あてにご連絡がありました。

先般、復興関係予算を含む第三次補正予算が成立し、これにより被災地の復興が大きく前進することを期待しております。

今後、被災地が復興にむけたまちづくりに取り組むためにも、まずは、被災地の災害廃棄物を早急に処理することが必要であると考えております。

既に、被災地からの災害廃棄物を受け入れるなどの支援をされている都市自治体もありますが、被災地の災害廃棄物処理はまだ緒についたばかりであります。

宮古市長さんからの要請は、被災地の抱える大きな課題であると認識しております。

各都市におかれましては、何卒、被災地の災害廃棄物処理の促進につきましてご理解、ご検討のほどよろしくお願い申し上げます。

担当 全国市長会 企画調整室
電話 03-3262-2312 FAX03-3263-5483
Email kikaku@mayors.or.jp

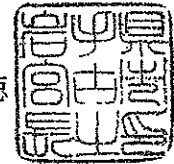
環 第 200 号

平成23年11月22日

全国市長会

会長 長岡市長 森 民夫 様

官古市長 山 本 正 徳



災害廃棄物の広域処理の促進について

晩秋の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃から当市の市政運営について、格別のご支援とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

平成23年3月11日の東日本大震災により、当市も大きな被害を受けましたが、全国各地からお寄せいただいた多くの励ましや救援物資、また、関係機関の皆様等のご協力にも支えられ、市民一丸となり、復旧・復興及び新たなまちづくりを進めております。

さて、今回の大震災により発生した災害廃棄物について、被災地域だけで全ての廃棄物を処理することは不可能であり、被災地域以外での処理が不可欠となっております。現在、環境省など関係機関のご協力により、広域処理の取り組みが進められておりますが、今般の放射能の風評により災害廃棄物の広域処理が停滞している状況にあります。

つきましては、全国市長会においても災害廃棄物の広域処理が促進されるようご協力をお願いいたします。